

能登半島地震救援へ全力

軍拡よりも被災者支援・くらし応援を



2024年元日、16時過ぎに発生した石川県能登半島地震は、震度7を観測し、多くの家屋倒壊や人的被害など甚大な被害が発生。日本共産党は、直ちに対策本部を立ち上げ、被災の現状把握とともに、各地で救援募金活動を開始。全額被災地に順次届けます。

また、①避難所の緊急改善、②安心して住める住まいの確保、生活再建支援法の対象・支援金の拡充、③医療機関と介護施設への緊急支援、④志賀原発、柏崎刈羽原発トラブルの情報公開等を政府に緊急要望。本県が受けた13年前の東日本大震災・原発事故の教訓を十分生かした被災地への支援と対策が求められます。福島県から今こそ原発ゼロを発信すべきです。

福島県憲法共同センターのみなさんと能登半島地震救援募金に取り組む県議団。

左から2人おいて大橋、宮川、神山の各県議。右から1人目がマイクを握る宮本県議＝1月9日、福島市

12月定例県議会が12月11日から26日まで16日間の会期で開催されました。19日に宮本しづえ県議が一般質問、最終日に大橋沙織県議が討論を行いました。



一般質問

宮本しづえ県議
12月19日

宮本県議は、学校給食費無償化、高校生のタブレット端末公費負担、原発問題、コロナ対策、災害対策、温暖化対策、地域公共交通対策、会計年度任用職員処遇改善、食料自給率向上、包括的性教育実施、ガザ地区攻撃中止を求めること等を質問しました。

物価高騰対策 県民への直接支援を今こそ

学校給食費無償化、タブレット端末の公費負担を

物価高騰対策は、最低賃金引上げ、消費税減税こそ行うべきと指摘。国は、低所得世帯に一律7万円給付、所得減税を行いますが、国民には不評で年末にも間に合いませんでした。

県の臨時交付金を活用する事業は、県民生活への直接支援はほとんどないと指摘。県議選で公約した県民生活を守る重要施策の一つとして、県が学校給食費無償化を行うことや、高校生のタブレット端末の公費負担を求めました。県は、給食費無償化は現在国が課題整理中で動向を注視する、タブレット端末も文房具の一つとして原則保護者負担にしたと述べ、いずれの答弁も後ろ向きです。

国の原発回帰は許されない 県内への原発新增設を認めるな

世界22か国が2050年までの原発3倍化を宣言し、日本もこれに参加。岸田政権は、原発推進のGX関連法基本方針で、すでに廃炉が決定した原発敷地への新增設を進めるとしています。そこで、福島県内への新增設は認めないことを明言すべきと知事に求めました。知事は「あり得ない」との答弁を繰り返し、「認めない」とは明言しませんでした。

教育予算の拡充で 子どもたちにゆきとどいた教育を



「ゆきとどいた教育を求める署名」実行委員会が12月、990人分の署名を議長へ提出＝12月11日

国の物価高騰対策・臨時交付金を活用した県の支援事業

国は、物価高騰対策として5千億円の臨時交付金を地方に交付、福島県には49億円が交付となりました。県は、この財源も活用した独自事業を行います。県民生活を直接暖める施策はほとんど見当たりません。

- ① プロパンガス使用世帯に半年で2千円の支援金
- ② 酪農家に1頭2万円の支援金（生産コスト低減対策をした場合）
- ③ 省エネ設備導入事業者に80万円限度に半額補助
- ④ 医療・福祉施設に補助金
- ⑤ 観光支援の「来て。」割（2月限定／30万泊分）
県民も対象に、1泊8千円以上の宿泊に3千円割引

ガザ 人道支援と停戦を求める 意見書全会一致

党県議団は、パレスチナ問題におけるガザ人道支援と停戦に向けた働きかけを求める決議を議会冒頭にあげるよう求めました。しかし、自民党が難色を示し、決議は見送りへ。

最終日、県民連合提出の意見書が全会一致で可決されました。



民主団体とともに街頭でガザ人道支援募金を訴える神山、大橋両県議＝12月25日、福島市



4人の新たな県議団

みなさんの声をまっすぐ議会へ届けます

県議会の民主的運営を求める申し入れ

改選後、5人以上の交渉会派は自民、県民連合だけとなり、共産党と公明党は4人、2人会派と1人会派も含め6会派となりました。新しい議会構成と民主的運営について、①5人の交渉会派要件の緩和 ②議会役職は自民党独占をやめ少数会派も含め比例配分に ③常任委員会の所属は少数会派の意向を優先することを申し入れました。

しかし今回も、自民党は役職を独占、共産党を福祉公安委員会から締め出しました。少数会派の質問時間の保障が今後も大きな課題です。



世話人会座長へ申し入れる＝11月22日



左から大橋沙織政調会長、宮川えみ子副団長、神山悦子団長、宮本しづえ幹事長
＝12月11日、福島県庁

【常任委員会の所属】

- ◆総務常任委員会…宮川えみ子県議
- ◆企画環境常任委員会…大橋沙織県議
- ◆商労文教常任委員会…神山悦子県議
- ◆農林水産常任委員会…宮本しづえ県議

県が責任をもって公共交通対策を



いわき市のバス会社が通学バスを含む15路線（約1割・50km）もの大幅廃止計画を発表したことを受け、バス・鉄道・タクシー等県内全体の公共交通体系の構築を求めました。

知事は、県内全域を対象にした「地域公共交通計画」を今年度内に策定する方針を示しました。



12月議会に先立ち、内堀知事へ申し入れをする県議団＝11月28日

宮川県議 県議会の仮議長務める



議長席で議事をおこなう宮川県議
＝12月11日

12月11日、改選後の初議会開会日、新議長選出までの仮議長は年長者との県議会慣例により、宮川県議が務めました。

議員・知事などの期末手当引上げやめよ！ 物価高騰対策は消費税減税こそ



討論する
大橋沙織県議
12月26日

県議会議員と知事など特別職の期末手当引き上げは、県民・業者・農家などが苦境の中にあることから反対すべきと述べましたが、多数が賛成し可決。

また、消費税5%減税・インボイス中止こそ一番の景気対策と主張しました。高校生のタブレット端末は、東北6県で福島県だけが自己負担であり、全額公費負担をと討論。しかし、県民からの請願意見書は否決されました。

原発事故の避難指示区域外から国家公務員宿舎への避難者に対し、2倍家賃の支払いを求める提訴の議案が今議会も出されました。避難者を受け入れている他県ではこうした対応を取っていないと指摘しました。

来年度から 県の会計年度任用職員に 勤勉手当も支給へ

非正規ワーカーの待遇改善として、県の会計年度任用職員に対し期末手当に加え、勤勉手当も支給すべきと求め、県は来年度から実施すると答弁しました。

コロナ ワクチンや治療薬の 公費負担継続を

新型コロナとインフルエンザが同時流行、警戒レベルが続いており、公費によるワクチン接種、治療薬無料化の継続を求めました。コロナ治療薬は知事会も国に要望しているとしていますが、国は3月末で終了する方針を変えていません。

県も年度内に 盛土規制の条例制定へ

西郷村等県南方部や相馬市で、県外からの建設残土等の持ち込みや計画が相次ぎ、環境破壊につながると大問題になっており、常任委員会で認めないよう求めました。

西郷村が独自の規制条例を制定したのに続き、県も規制条例を今年度内に制定する方針です。国の盛土規制法に基づく区域指定は、来年度に行うとしています。

自民党パーティ券問題徹底解明を 政治をゆがめる企業団体献金禁止！



「しんぶん赤旗日曜版」のスクープから始まった自民党の政治資金・裏金疑惑。

主な議案・請願・意見書	共産	県民	自民	公明	維・無	ALL	
県議会議員の期末手当引上げについて	×	○	○	○	※	×	可決
知事等特別職の期末手当引上げについて	×	○	○	○	○	×	可決
原発区域外避難者への家賃2倍請求裁判について	×	○	○	○	○	×	可決
消費税5%への減税、インボイス中止を求める意見書	○	×	×	×	×	○	否決
学校給食無償化を求める意見書	○	△	△	△	△	○	継続
高校生タブレット端末の全額公費負担を求める請願	○	×	×	×	×	○	不採択

改選に伴い、「日本維新・無所属の会」「ONE for ALLふくしま」の2会派が新たに結成されました。表中の※＝鳥居県議(維新)は反対、水野県議(無所属)は賛成